

# 戦後わが国における長寿化、晩婚・未婚化と就業パターンの地域格差

## Regional Employment, Longevity, and Late Marriage in Post-WWII Japan

菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)

Keita SUGA (National Institute of Population and Social Security Research)

E-mail: suga-keita@ipss.go.jp

1950年から2015年の国勢調査による長期時系列統計を用いて、わが国における男女の生涯を通じた就業行動がどのように変化してきたのか、またどのような地域（都道府県）差があるのか実証的に示すことを目的とする。とくに、男女年齢別配偶関係別の労働力状態別人口（もしくは就業者）に関する集計結果を用いて（全国1955年～、都道府県1985年～）、就業の時系列変化及び地域差を婚姻状態と配偶関係別就業状態の年齢パターンの時系列変化及び地域差のそれぞれの寄与へ要因分解することを通じ、わが国における就業の長期趨勢と地域格差について基本的な理解を、系統的かつ定量的に提示したい。

具体的には、定常人口の配偶関係構成が男女の（生涯を通じた）就業期間の割合をどの程度変化させたかを明らかにする。分析枠組みとしては、特定の人口集団全体でみた「率」の変化（格差）をサブグループの「率」の変化と構成の変化の寄与に分解するというごく標準的な人口学的手法である。戦後わが国の就業は、産業構造の変化や都市への人口集中、人口の少子高齢化をはじめとする社会経済環境の変化の下で劇的な構造変化を遂げた。本報告がカバーする1955～2015年のうち一部の期間についての女性労働力率（有業率）に関する要因分解は既に各所で報告されている。本報告の特徴として、①定常人口の年齢分布を用いて配偶関係別年齢別就業率を評価することで得られる就業寿命という指標を用い、統一的なデータ・方法で長期をカバーすること、②評価の尺度を人生の長さに標準化し、ライフサイクルの観点から男女を比較すること、とくに就業の配偶関係構成に着目すること、③これらを踏まえた男女就業パターンの地域差を理解することを挙げられよう。

分析の結果、地域別の就業率変化の趨勢は全国と共通するが、2000年代以降の有配偶就業率の上昇は、とくに（相対的に女性就業率の低い）大都市及びその周辺で大きい。その結果、女性就業の地域差・配偶関係間格差はその幅を急速に縮小しているものの、地理的なパターンに大きな変化は認められず、2015年においても女性就業には過去と同様の地理的なパターン（日本海側で高く、大都市及びその周辺で低い）がみられる。そして、その地域差はほぼ完全に既婚就業率の差が反映されたものであり、未婚率の地域パターンは女性就業率の地域差にほとんど影響を及ぼしていないことなどが明らかになった。

附記：本研究は厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（研究代表者石井太、課題番号（H26-政策-一般-004）」、及び、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。